

3. 検証テーマ③ 避難所運営は適切に行われたか？

◎ 総括

- ① 他自治体からの応援職員、教職員などの支援を得た例はあるものの、依然として、被災自治体職員の負担は大きい。
- ② 避難者による自主的な運営の事例は少ない。
- ③ 運営を行う自治体職員vs住民の対立構造になってしまい、対応に当たる職員が疲弊。

<ヒアリングを通じて明らかになった事象>

- ・市職員の約3割が避難所運営を担当し負担が大きかった。他政令市による運営支援+教職員を活用した。
(他政令市の職員のみで運営を担当した避難所もあり)
一方、避難者の自主的運営は一部にとどまる(熊本市)
- ・弁当配布、トイレ掃除など、避難者にも当番で担当してもらっている(嘉島町)
- ・応援職員の活用や民間の警備会社に委託をしているが、(被災自治体側の)職員の負担は大きい(嘉島町)
- ・初期は村職員2~3名で、その後村職員1名+応援職員1名のペアで対応(西原村)

◇ 解決方針・提言

- ・避難所運営や物資など、自治体がノウハウを持たない業務は積極的にアウトソーシング(NPO・民間・外部応援職員)を考えるべき。また、そのためには、避難所の状況・支援の必要性を外部と共有する仕組みが必要。
- ・被災者による自主的な運営実現のための事前の協議・訓練が必要。

参考) 熊本市の職員配置

